

経営比較分析表

岐阜県 東白川村

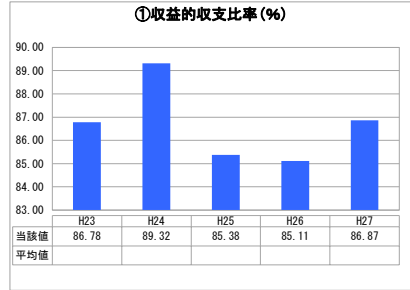
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	9.54	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,432	87.09	27.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
230	0.07	3,285.71

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



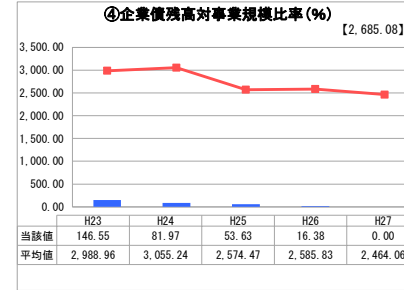
「単年度の収支」



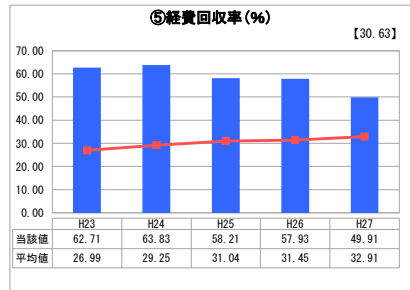
「累積欠損」



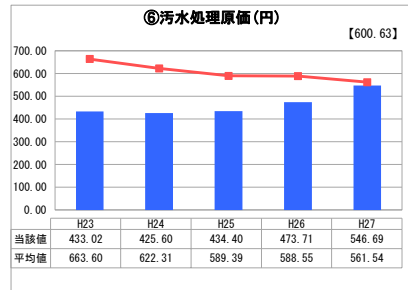
「支払能力」



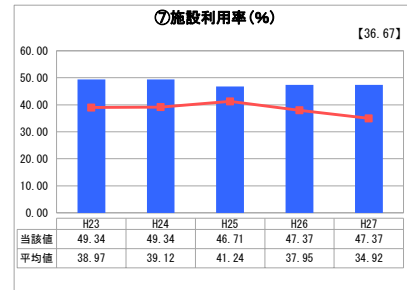
「債務残高」



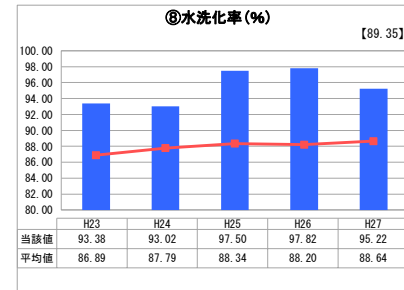
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

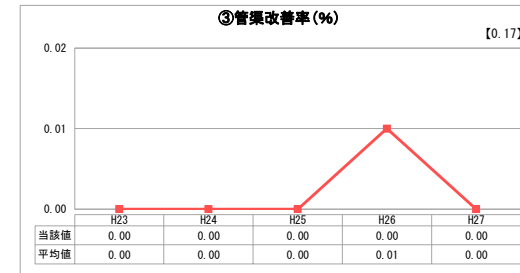
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は、小規模集合排水処理施設(集合型合併浄化槽)として、平成10年度から13年度にかけ、4箇所を整備し、人口密集地域の効率的な浄化槽整備が完了した。その後施設の維持管理に努めているが、修繕等の経費が増加傾向にあり、収益的収支比率は右下がりからほぼ横ばい傾向である。また、企業債残高は、償還が進み減少傾向にある。この処理施設は、地域にあった規模・処理能力を有しているが、更なるコスト削減により汚水処理原価を改善し経営の更なる効率化が求められる。

2. 老朽化の状況について

施設は、小規模修繕により改良しており現在順調に稼働している。将来的には段階的な更新が発生する状況が見込まれる。

全体総括

今後も、適切な維持管理により施設の延命化、及びコスト削減による経営の健全化に努める。また、機器更新を検討し長期的に安定した施設の運用を目指す。
なお、処理区域内人口は減少傾向にあり、現在の処理施設で対応しながらも、長期的には施設規模の見直し等が必要となる事が予想される。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。